

消 防 統 計 資 料

(平成30年)

住宅用火災警報器 交換のおすすめ

10年たったら、
とりカエル。



火災警報器



とりカエル君

Niihama City Fire Department

新居浜市消防本部

〒792-0025 新居浜市一宮町一丁目5番1号

TEL:0897(34)0119 FAX:0897(34)1189

URL:<http://www.city.niihama.lg.jp/>



～住宅用火災警報器は

10年を目安に取り換えましょう～



住宅の寝室や階段室に設置されている住宅用火災警報器は、平成18年の法令改正で消防法及び新居浜市火災予防条例により設置が義務となり、10年を経過しました。電池寿命が10年の住宅用火災警報器は、電池切れの時期になりますので、電池や本体交換が必要です。

市内においても電池切れのアラームが鳴動したり、作動確認した際に音が鳴らなかったり、故障を知らせる音声が鳴るなどの事例が発生しています。

次の方法で、交換時期の確認や、定期的な作動確認をすることで、適切な維持管理をいたしましょう。

【設置時期を調べるには】

1. 住宅用火災警報器本体に記載されている「製造年」を確認する。
2. 住宅用火災警報器を設置した際に、本体に記入した「設置年月日」を確認する。

【作動確認について】

1. 月に1回程度定期的に作動確認を行ってください。
2. 住宅用火災警報器についている「ボタンを押す」または「ひもを引く」

警報音が適正に鳴る⇒正常

警報音が鳴らない又は故障を知らせる⇒電池交換又は故障

※ 作動確認が出来ない場合は、取扱説明書をよく読み、電池（本体）を交換するか、メーカーに問い合わせる。

【交換するには】

持ち家…家電販売店、ホームセンター等で購入

(日本消防検定協会の検定品)

借家…大家若しくは管理会社に連絡し相談

目 次

	火 災	ページ
1.	火災概況	1
2.	火災種別	2
3.	建物用途別件数	2
4.	月別火災件数	3
5.	時間帯別火災件数	3
6.	曜日別火災件数	4
7.	覚知方法別火災件数	4
8.	校區別火災件数	5
9.	月別原因別火災件数	6
10.	死傷者の状況	7
11.	初期消火の状況	7
12.	10年間の火災概況(平成21年～平成30年)	8
13.	～身近な危険～ スプレー缶による事故	9

救 急

1.	救急活動状況	10
	(1) 地区別救急出動件数の推移	11
	(2) 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況	11
	(3) 事故種別救急活動状況	12
2.	応急手当普及啓発活動	13
3.	救急車適正利用のお願い	13
4.	救急支援情報サービス	13

救 助

1.	救助概況	14
2.	救助活動状況	14
3.	救助統計	15
4.	過去5年間の救助概況	16

火 災

1. 火災概況
2. 火災種別
3. 建物用途別件数
4. 月別火災件数
5. 時間帯別火災件数
6. 曜日別火災件数
7. 覚知方法別火災件数
8. 校區別火災件数
9. 月別原因別火災件数
10. 死傷者の状況
11. 初期消火の状況
12. 10年間の火災概況(平成21年～平成30年)
13. ～身近な危険～ スプレー缶による事故

1. 火災概況

平成30年中の火災件数は33件で、前年比較すると6件増加しています。これは約11日に1件の割合で火災が発生したことになります。

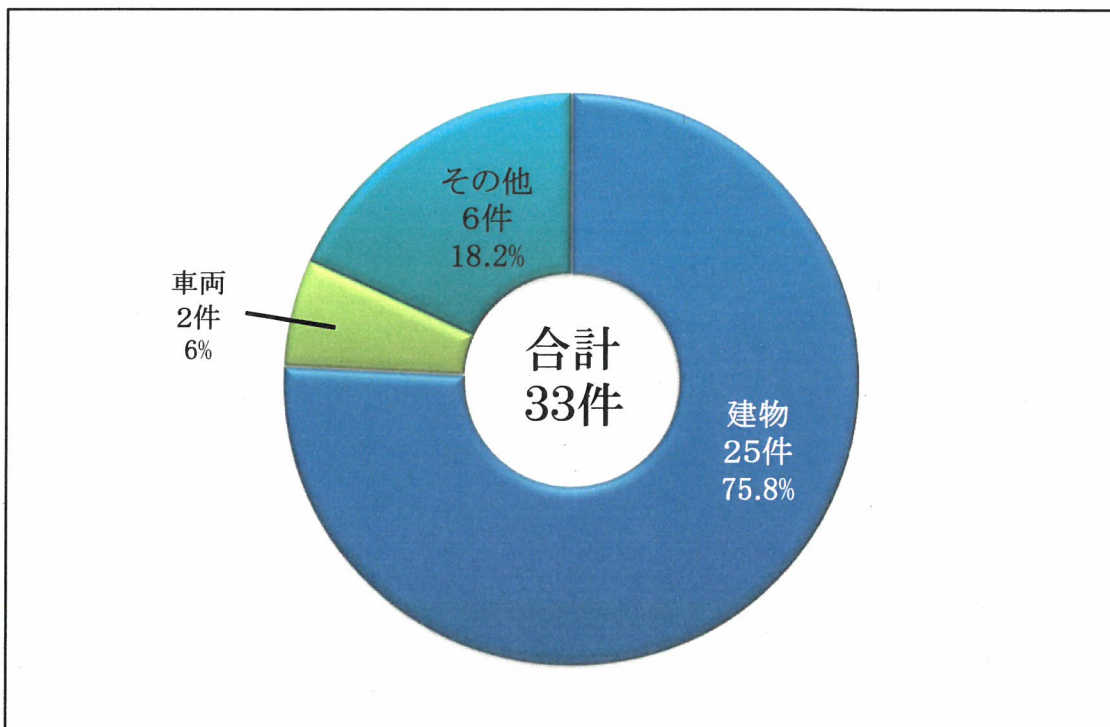
火災による死者は1人（前年2人）、負傷者5人（前年6人）建物焼損棟数は50棟（前年29棟）、建物焼損床面積は2694.55㎡（前年427.82㎡）となっています。また、火災による損害額は170,950千円で、前年と比較すると143,185千円増加しています。

区 分	単 位	平成30年	平成29年	増 減	
出火件数	出 火 件 数	件	33	27	6
	建 物	〃	25	18	7
	林 野	〃	0	2	▲ 2
	車 両	〃	2	3	▲ 1
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	6	4	2
損害額	合 計	千 円	170,950	27,765	143,185
	建 物	〃	129,374	26,858	102,516
	林 野	〃	0	787	▲ 787
	車 両	〃	1,439	120	1,319
	船 舶	〃	0	0	0
	そ の 他	〃	40,137	0	40,137
焼損棟数	合 計	棟	50	29	21
	全 焼	〃	20	5	15
	半 焼	〃	3	4	▲ 1
	部 分 焼	〃	12	12	±0
	ぼ や	〃	15	8	7
焼損面積	建物焼損床面積	㎡	2694.55	427.82	2266.73
	建物焼損表面積	〃	143.38	125.78	17.60
	林野焼損面積	a	0.0	17.6	▲ 17.6
死傷者	死 者	人	1	2	▲ 1
	負 傷 者	〃	5	6	▲ 1
	負傷者のうち30日死者	〃	1	1	±0
り 災	世 帯 数	世 帯	36	17	19
	人 員	人	73	41	32
出 火 率			2.75	2.23	0.52

※出火率とは、人口1万人当りの出火件数をいう。▲は、減少を示す。

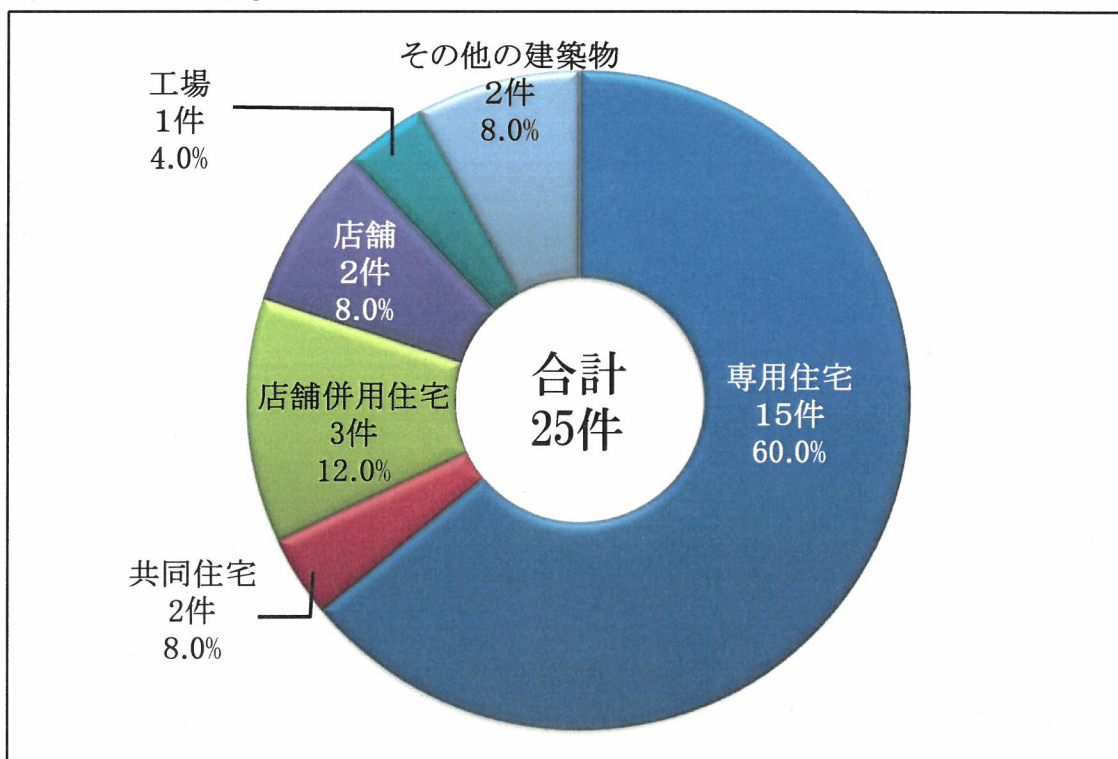
2. 火災種別

火災種別ごとの件数をみると、建物火災が25件で全火災の約8割弱を占めており、次いでその他の火災が6件(18.2%)、車両火災が2件(6%)となっています。



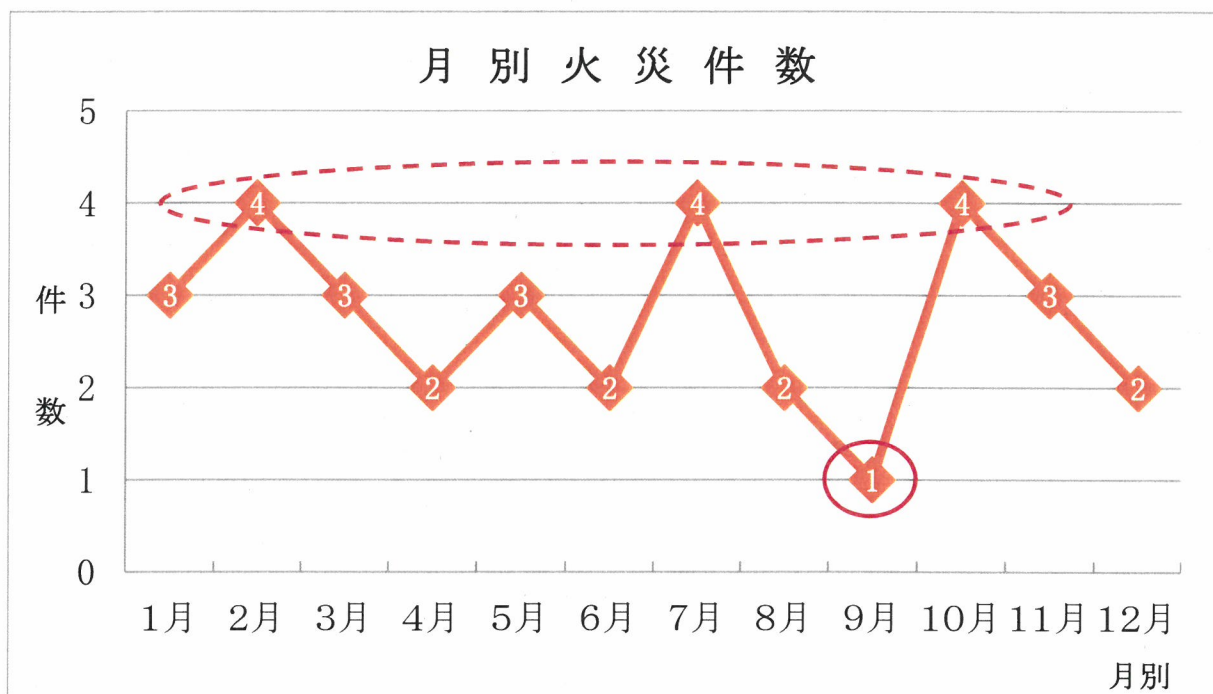
3. 建物用途別件数

建物火災を用途別にみると、住宅(専用住宅、共同住宅、店舗併用住宅を含む)火災が20件と最も多く、建物火災の80%を占めています。



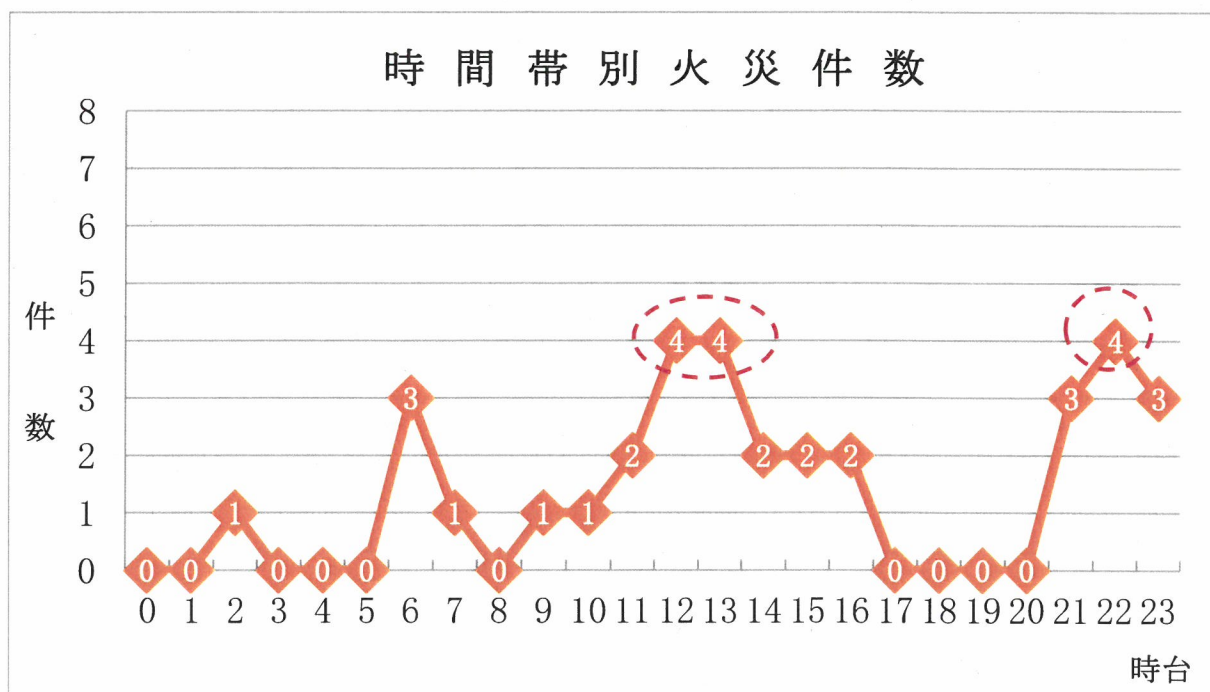
4. 月別火災件数

火災件数を月別にみると、2月、7月、10月（4件）が最も多く、9月（1件）が最も少ない月となっています。



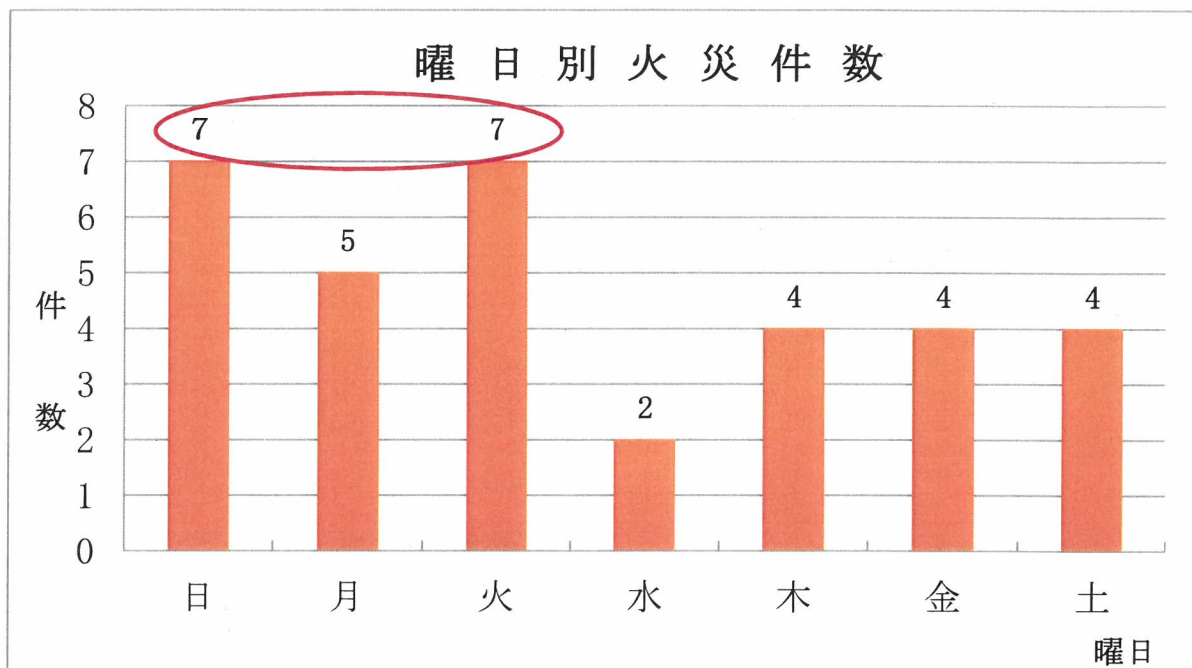
5. 時間帯別火災件数

火災件数を時間帯別にみると、12時台、13時台、22時台（4件）が最も多く、次いで6時台、21時台、23時台（3件）となっています。



6. 曜日別火災件数

火災件数を曜日別にみると、日曜日、火曜日（7件）が最も多く、次いで月曜日（5件）となっています。



7. 覚知方法別火災件数

消防機関が火災を覚知した方法別にみると、携帯電話からの119番通報（13件）が最も多く、次いで固定電話からの119番通報（10件）となっています。

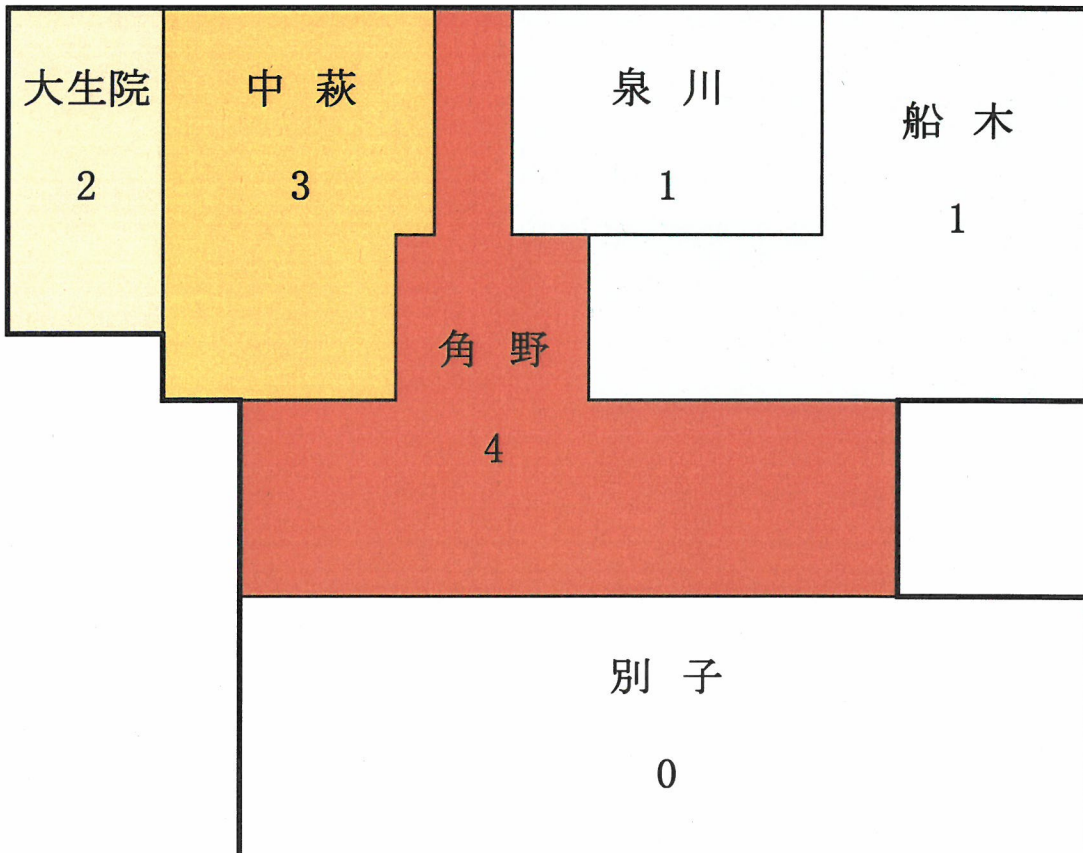
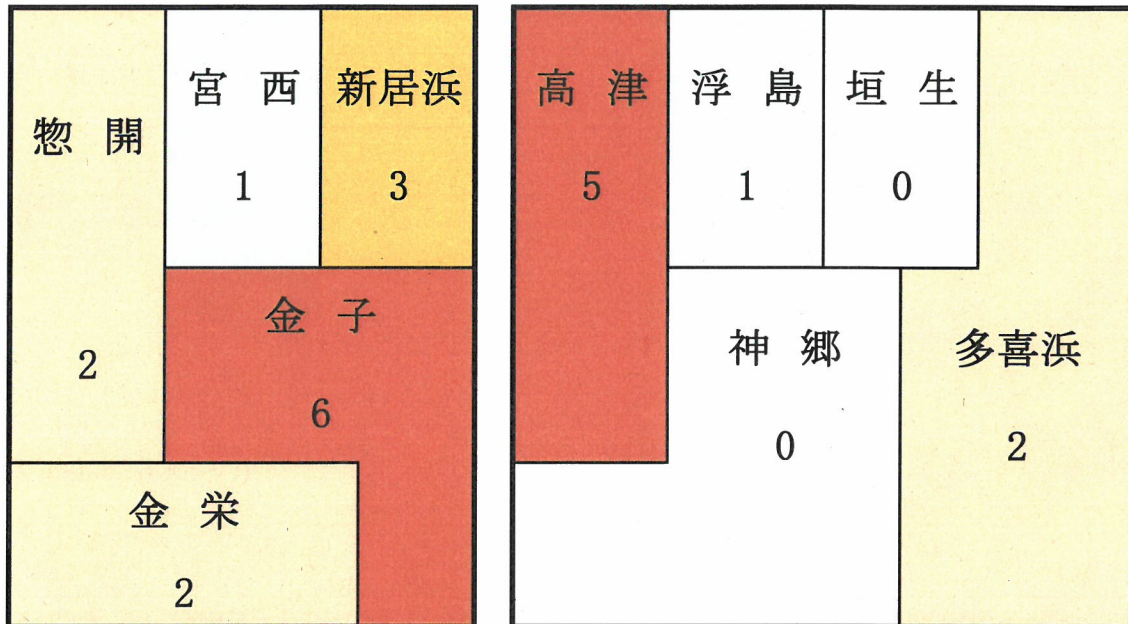
覚知方法別	件数	割合
119(携帯電話から)	13	39.4%
119(固定電話から)	10	30.3%
事後聞知	5	15.2%
加入電話	3	9.1%
警察電話	1	3.0%
その他	1	3.0%
計	33	100%

8. 校區別火災件数

校区単位での火災発生件数です。

- ・川西地区： 14件
- ・川東地区： 8件
- ・上部地区： 11件

大島 0



※大島は旧大島小学校区です。

9. 月別原因別火災件数

全火災 33 件を出火原因別にみると、「放火の疑い」「配線器具」が最も多く各 3 件、「電灯電話等の配線」「取灰」「ストーブ」が各 2 件、「その他」が 12 件となっています。

月別 原因別	計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	33	3	4	3	2	3	2	4	2	1	4	3	2
放火の疑い	3			1							2		
配線器具	3		1						1		1		
電灯電話等の配線	2							1	1				
取灰	2	1	1										
ストーブ	2		1									1	
こんろ	1						1						
灯火	1			1									
火入れ	1							1					
内燃機関	1		1										
電気機器	1											1	
こたつ	1												1
その他	12	2		1	2	3	1	1				1	1
不明	3							1		1	1		

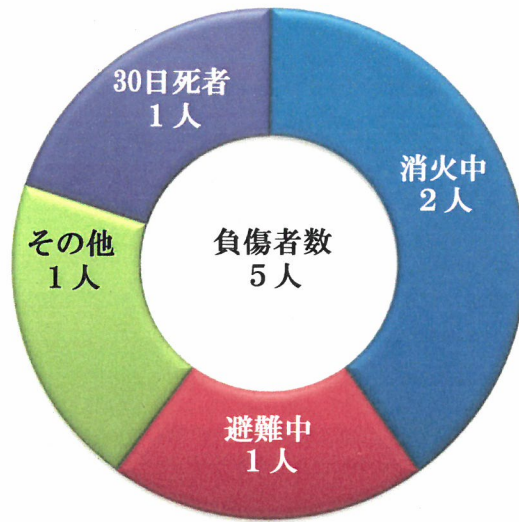
10. 死傷者の状況

(1) 死者の発生状況

火災による死者は29年は2人でしたが、30年は1人となっており、比較すると1人減少しています。

(2) 負傷者の発生状況

火災による負傷者は5人で、前年(6人)と比較すると1人減少しています。負傷者のうち30日死者は1人です。



11. 初期消火の状況

初期消火の状況をみると、初期消火が実施されたのは19件で、そのうち15件が消火に成功し、火災鎮圧に効果がありました。

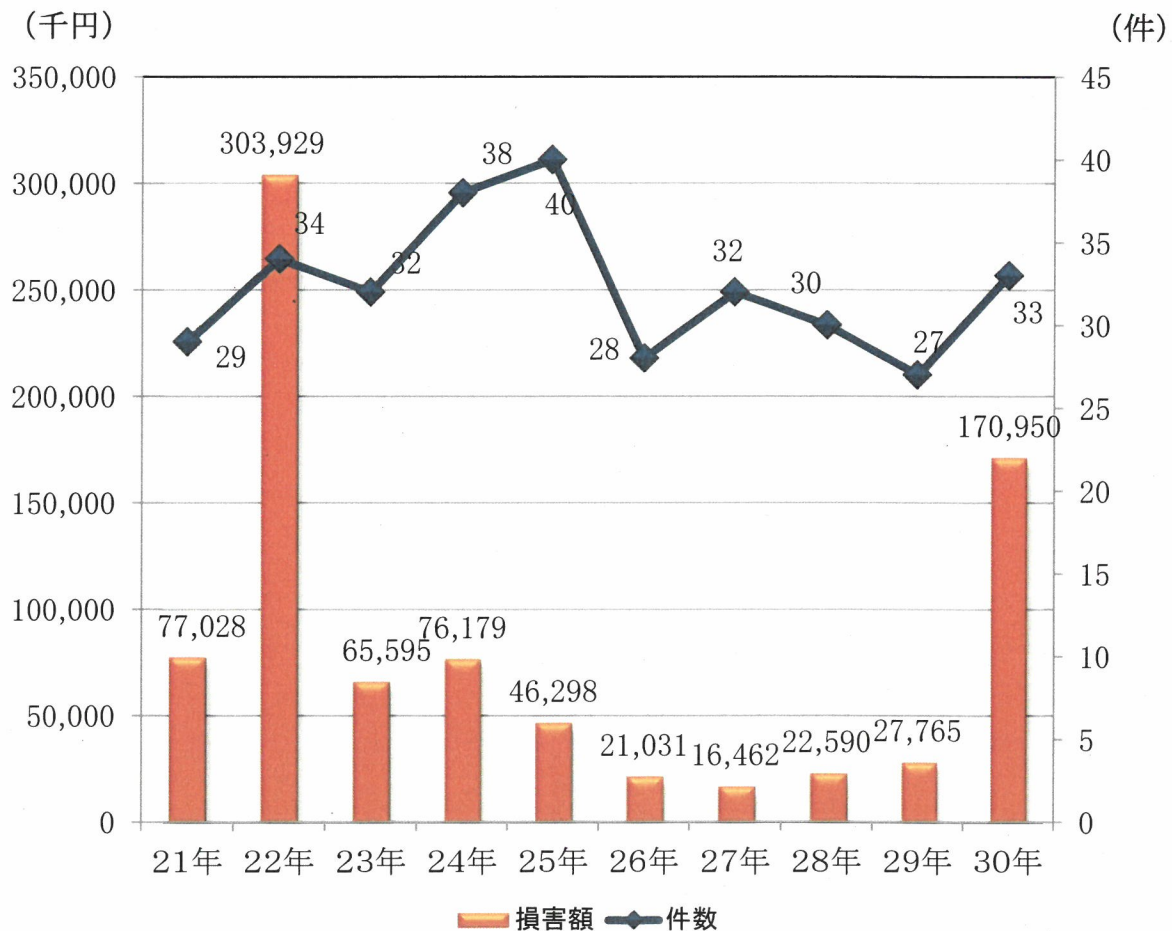
また、使用された初期消火器具等をみると、水道、浴槽、汲み置き等の水をかけたが10件で最も多く、次いで粉末消火器が6件となっています。

火災件数	33
初期消火実施（構成比）	19（58%）
初期消火なし（構成比）	14（42%）

初期消火方法	実施件数	有効件数（有効率）
水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた	10	8（80%）
粉末消火器	6	4（67%）
水バケツ	2	2（100%）
もみ消した	1	1（100%）
合計	19	15（79%）

12. 10年間の火災概況(平成21年～平成30年)

区分 年別	件数 (件)	損害額 (千円)	負傷者 (人)	死者 (人)	出火原因 リスト1 (件数)
平成21年	29	77,028	4	1	こんろ、たばこ(各5)
平成22年	34	303,929	6	3	たばこ(8)
平成23年	32	65,595	5	2	たばこ(4)
平成24年	38	76,179	3	1	こんろ(6)
平成25年	40	46,298	4	0	たばこ(7)
平成26年	28	21,031	2	5	放火の疑い(5)
平成27年	32	16,462	5	0	火遊び(5)
平成28年	30	22,590	8	1	ストーブ、こんろ、 内燃機関、電気機器 (各2)
平成29年	27	27,765	6	2	電灯・電話等の配線、 たばこ(各4)
平成30年	33	170,950	5	1	放火の疑い、配線器具 (各3件)



※平成22年については、大規模な工場火災により損害額が増加

13. ～身近な危険～ スプレー缶による事故

正しく使おう、スプレー缶

スプレー缶は様々な用途で家庭生活に浸透しています。例えば殺虫剤、整髪料、消臭剤等でその種類は多種多様です。スプレー缶には噴射剤としてLPガス、DME（ジメチルエーテル）等の可燃性ガスが含まれる製品が多く流通しており、取扱によっては容器の破裂が起こったり、火災に至ることもあります。昨年もスプレー缶に起因した事故や火災が発生しています。可燃性ガスが滞留した場所ではちょっとした火源により引火する恐れがあります。

使用する際は、製品ラベルの注意事項を確認の上安全な使用を心掛けてください。



nite

写真出典：独立行政法人製品評価技術基盤機構

スプレー缶を取り扱う際は、以下に注意しましょう



- ・火気のある場所の近くでの使用
火気の近くで使用すると引火する恐れがあります。製品に表示されている使用上の注意等に従ってください。
- ・暖房器具の近くや直射日光の当たる場所での保管
ファンヒーターやストーブ等の暖房器具の近くでは缶が熱せられガスが膨張し破裂する恐れがあります。
- ・屋内で使用する時は換気を十分に行う。
使用中、使用後は換気が十分行えるまでライターや火花の発生する機器は使用しない。
- ・廃棄する際は屋外で中身を出し切る
新居浜市では穴をあけて廃棄するようになっています。屋外の風通しが良い場所でガス抜きを行い必ず空の状態で穴をあけて廃棄してください。

Hello! NEW 新居浜

救 急

1. 救急活動状況
 - (1) 地区別出場状況
 - (2) 傷病程度別搬送人員
 - (3) 事故種別救急出動状況
2. 応急手当普及啓発活動
3. 救急車適正利用のお願い
4. 救急支援情報サービス

1. 救急活動状況

(1) 地区別救急出動件数の推移

平成30年における救急業務の実施状況は、出場件数が5,391件で1日の平均が約14.8件出動していることとなります。その内、医療機関への受診が必要な傷病者（搬送人員）の数は4,922人でした。出場件数及び搬送人員を昨年と比較すると多少減少していますが、依然として救急出場件数及び搬送人員にあっては、5000件及び5000人近くを推移しております。今後、数年間は同じ傾向になるものと考えます。

(2) 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

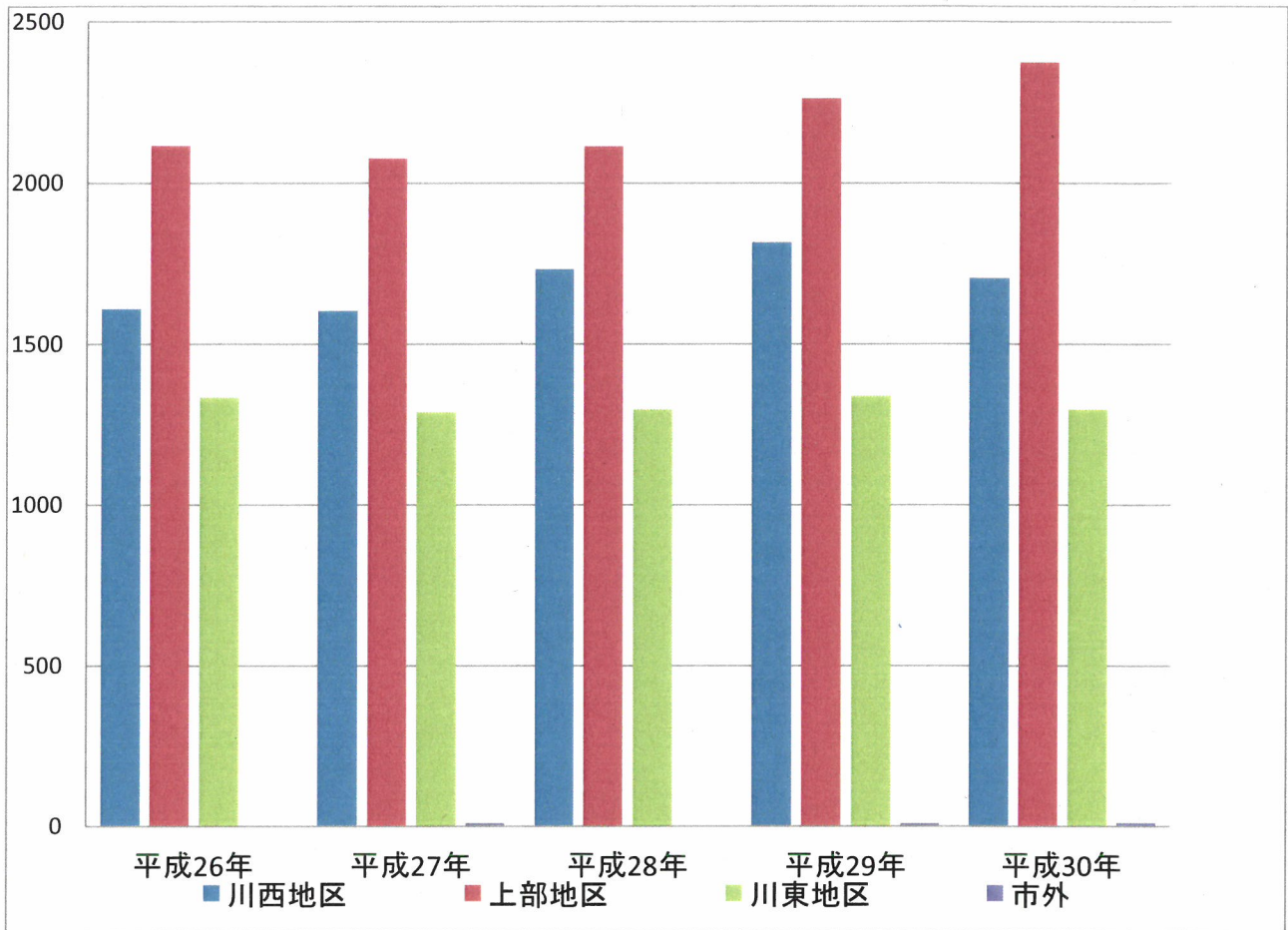
搬送人員を事故種別ごとにみると、急病が3,098人（62.9%）、交通事故が499人（10.1%）、一般負傷が718人（14.6%）の割合となっています。依然、急病の占める割合が高いことが伺えます。

また傷病程度は死亡が117人（2.4%）、重症が806人（16.4%）、中等症が2,225人（45.2%）、軽症が1,774人（36.0%）の割合となっています。ここ数年は軽症者が減少しており、救急車の適正利用が進んでいるものと考えます。

(3) 事故種別救急出動状況（月別）

別紙参照

(1) 地区別救急出場件数の推移



地区	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
川西地区	1610	1604	1733	1817	1706
上部地区	2116	2077	2114	2263	2375
川東地区	1334	1289	1298	1340	1298
市外	2	11	1	10	12
合計	5062	4981	5146	5430	5391

(2) 事故種別・傷病程度別搬送人員の状況

(平成30年)

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	計
急病	92	415	1524	1067	3098
交通	5	43	123	328	499
一般負傷	8	137	281	292	718
その他	12	211	297	87	607
合計	117	806	2225	1774	4922

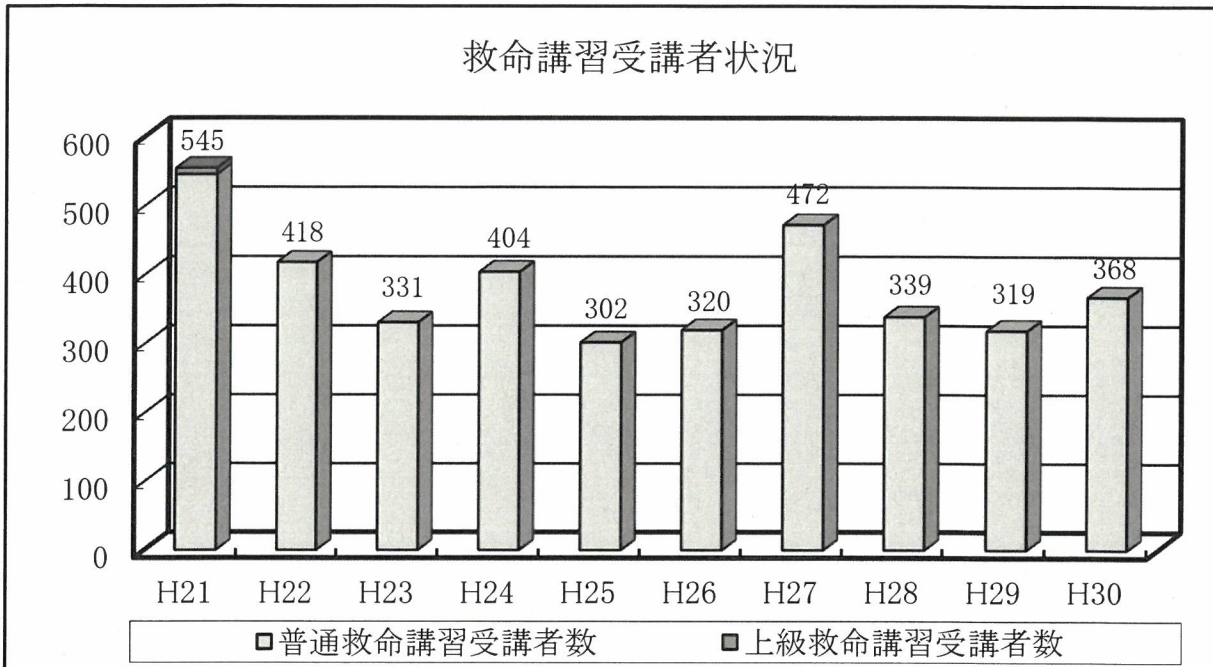
(3) 事故種別救急活動状況

(平成30年中)

		合計	月 別											
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
出動件数		5391	523	471	432	389	422	417	533	478	405	458	435	428
搬送人員		4922	479	417	388	361	385	381	480	439	367	431	395	399
火災	出動件数	3		2									1	
	搬送人員	3		2									1	
自然災害	出動件数	0												
	搬送人員	0												
水難	出動件数	4						2	1		1			
	搬送人員	3						1	1		1			
交通事故	出動件数	525	34	46	35	48	50	40	54	42	43	46	46	41
	搬送人員	499	35	46	32	46	49	41	50	38	38	42	45	37
労働災害	出動件数	32	2	2	1	3	3	4	6	3	1	3	3	1
	搬送人員	32	2	2	1	3	3	4	6	3	1	3	3	1
運動競技	出動件数	27	2	1	2	1	2	4	2	3	4	1	2	3
	搬送人員	26	2	1	1	1	2	4	2	3	4	1	2	3
一般負傷	出動件数	776	75	70	62	57	50	60	58	54	63	81	73	73
	搬送人員	718	71	61	58	54	44	57	53	51	55	79	66	69
加害	出動件数	27	1	2	1	3	1	1	1		4	6	1	6
	搬送人員	22	1	1	1	3	1	1	1		2	6	1	4
自損行為	出動件数	41	7	5	3	2	2	3	5	3	3	5	1	2
	搬送人員	29	6	2	3	2	1	3	2	2	2	3	1	2
急病	出動件数	3419	348	304	285	235	276	261	357	323	230	277	262	261
	搬送人員	3098	311	264	252	217	251	231	322	297	213	260	236	244
その他	出動件数	537	54	39	43	40	38	42	49	50	56	39	46	41
	搬送人員	492	51	38	40	35	34	39	43	45	51	37	40	39

2. 応急手当普及啓発活動

救命率の向上を図るには、通報から現場に救急車が到着するまでの間、バイスタンダーによる応急手当が必要不可欠です。本市では市民を対象に救命講習会を開催しており、平成30年中に一般救命講習は62回で受講者数は 2,481名、救命入門コースは8回で399名、普通救命講習は17回で368名受講されています。



3. 救急車適正利用のお願い

近年、救急車の出動件数・搬送人員数はともに増えており、救急隊の現場までの到着時間も遅くなっています。また、救急車で搬送された人の約半数が入院を必要としない軽症という現状もあります。そこで、この度、皆様に上手に救急車を利用していただくため、「救急車を上手に使いましょう～救急車 必要なのはどんなとき？～」を作成しました。この中には、救急車を呼んだら用意しておくべきものなど「救急通報のポイント」、重大な病気やけがの可能性のある「ためらわず救急車を呼んでほしい症状」、実際に救急車を呼ぶ場合の「救急車の呼び方」などを載せていますので、救急車を呼ぶべきかどうか判断に困った場合などに、活用していただければと思います。

救急車や救急医療は限りある資源です。みんなで上手に利用し、救急医療を安心して利用することのできる社会を目指していきたいと思ひます。

* <http://www.fdma.go.jp/> (詳細は、総務省消防庁のホームページをご参照ください)

全年齢対応救急受診チャート

4. 救急支援情報サービス

総務省消防庁「Q助」案内サイト

https://www.fdma.go.jp/neuter/topics/filedList9_6/kyukyuu_app.html



救 助

1. 救助概況
2. 救助活動状況
3. 救助統計
4. 過去5年間の救助概況

1. 救助概況

平成 30 年中の救助出動件数は 29 件、活動件数は 19 件となっており、前年と比較すると、出動件数は 11 件の減少、活動件数は 7 件の減少となっています。また、救助人員は 28 人となっており、前年と同様です。

2. 救助活動状況

(1) 事故種別出動件数・活動件数・救助人員（表－1）

救助出動件数は 29 件であり、その内訳は、火災 1 件、交通事故 12 件、水難事故 4 件、機械による事故 1 件、その他の事故 11 件となっています。

活動件数は、19 件となっており、火災 1 件、交通事故 6 件、水難事故 4 件、機械による事故 1 件、その他の事故 7 件となっています。

救助人員は 28 人となっており、火災 1 人、交通事故 12 人、水難事故 3 人、機械による事故 1 人、その他の事故 11 人となっています。

(2) 事故種別出動人員・活動人員（表－2）

総出動人員は 386 人で、1 件の事故に対する平均出動人員は 13.3 人（うち救助隊員 3.4 人）となっています。

総活動人員は 232 人で、1 件の事故に対する平均活動人員は 12.2 人（うち救助隊員 3.3 人）となっています。

(3) 事故種別出動車両等台数（表－3）

出動車両は、救助工作車 26 台、消防ポンプ車 30 台、指揮車・指令車 10 台、救急自動車 34 台、その他 15 台で、総出動車両は 115 台であり、火災 8 台、交通事故 44 台、水難事故 26 台、機械による事故 4 台、その他の事故 33 台となっています。

(4) 事故種別活動車両等台数（表－4）

活動車両は、救助工作車 19 台、消防ポンプ車 15 台、指揮車・指令車 4 台、救急自動車 24 台、その他 12 台で、総活動車両は 74 台であり、火災 3 台、交通事故 22 台、水難事故 25 台、機械による事故 4 台、その他の事故 20 台となっています。

3. 救助統計

(平成30年中)

表一 事故種別出動件数活動件数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
出動件数		1	12	4		1				11	29
活動件数		1	6	4		1				7	19
救助人員		1	12	3		1				11	28

表二 事故種別出動人員活動人員

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
出動人員	兼任救助隊員	5	47	16		4				43	115
	消防隊員	15	71	37		6				43	172
	救急隊員	6	51	15		3				24	99
	合計	26	169	68		13				110	386
活動人員	兼任救助隊員	2	23	16		4				25	70
	消防隊員	2	25	34		6				25	92
	救急隊員	3	30	15		3				19	70
	合計	7	78	65		13				69	232

表三 事故種別出動車両等台数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
出動 車両 等	救助工作車	1	13	4		1				7	26
	消防ポンプ自動車	4	13	5		1				7	30
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車	1		2						7	10
	救急自動車	2	17	5		1				9	34
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他		1	10		1				3	15
合計	8	44	26		4				33	115	

表四 事故種別活動車両等台数

事故種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械 による事故	建物等 による事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他の 事故	合計
活動 車両 等	救助工作車	1	7	4		1				6	19
	消防ポンプ自動車	1	5	5		1				3	15
	梯子車・屈折梯子車										
	化学車										
	指揮車・指令車			1						3	4
	救急自動車	1	10	5		1				7	24
	船舶										
	ヘリコプター										
	その他			10		1				1	12
合計	3	22	25		4				20	74	

4. 過去5年間の救助概況

区分		事故種別	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
出動件数	火災					2	1
	交通		28	27	24	20	12
	水難		5	3	2	5	4
	その他		15	9	11	13	12
	合計		48	39	37	40	29
活動件数	火災					2	1
	交通		13	15	11	13	6
	水難		4	2	2	4	4
	その他		15	6	8	7	8
	合計		32	23	21	26	19
救助人員	火災					2	1
	交通		16	22	17	15	12
	水難		4	2	2	4	3
	その他		15	4	8	7	12
	合計		35	28	27	28	28

